

# ASHIKAGA HOLDINGS NEWS LETTER

平成 21 年 8 月 7 日

各 位

株式会社 足利ホールディングス

## 四半期情報の開示について（平成 22 年 3 月期 第 1 四半期）

当社の平成 22 年 3 月期 第 1 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）における四半期情報開示について、お知らせいたします。

本四半期情報開示は、「地域のお客さまへの有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 渡辺、蓮実 Tel.028-626-0311、0137

# 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期情報

平成 21 年 8 月 7 日

会社名 株式会社 足利ホールディングス 本社所在都道府県 栃木県  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤 沢 智 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>  
 問い合わせ責任者 (役職名) 経営企画部担当部長 (氏名) 渡 辺 隆 史 TEL 028-622-8411  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	27,490	—	801	—	682	—

	1 株当たり四半期純利益	
	円	銭
22 年 3 月期第 1 四半期	252	64

(注) 当社の株式会社足利銀行の株式取得が平成 20 年 7 月 1 日であったことから、前年同四半期計数は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	4,879,583	208,096	4.2	49,294 93

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 208,096 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、2 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	106,400	29.5	16,900	—	16,500	—	6,111 11	

(注) 連結業績予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

[ 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 ) ]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22 年 3 月期第 1 四半期 2,700,000 株 21 年 3 月期 2,700,000 株

② 期末自己株式数 22 年 3 月期第 1 四半期 — 株 21 年 3 月期 — 株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22 年 3 月期第 1 四半期 2,700,000 株 21 年 3 月期第 1 四半期 — 株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
21年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 143,951 00	円 銭 143,951 00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
21年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 2,589 00	円 銭 2,589 00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0 00	—	189,000 00	189,000 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は274億円となりました。このうち資金運用収益は218億円、役員取引等収益は42億円となりました。また、国債等債券売却益等による業務収益は3億円、株式売却益等によるその他経常収益は9億円となりました。一方、経常費用は266億円となりました。このうち、資金調達費用は27億円、役員取引等費用は12億円、営業経費は149億円となりました。また、貸倒引当金繰入額は47億円、貸出金償却は27億円となりました。

この結果、経常利益は8億円、四半期純利益は6億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産が前期末比413億円減少し4兆8,795億円となりました。このうち、貸出金については、住宅ローンが堅調に増加したものの、季節的な要因として地方公共団体向け貸出が減少したこと等から、前期末比1,069億円減少し3兆3,315億円となりました。有価証券は、国債・地方債等の国内債券の購入・引受等により、前期末比1,321億円増加し1兆2,944億円となりました。

負債は前期末比541億円減少し4兆6,714億円となりました。このうち、預金は個人預金の増加等により、前期末比302億円増加し4兆2,951億円となりました。一方、コールマネーは前期末比500億円減少し400億円となり、債券貸借取引受入担保金は前期末比454億円減少し869億円となりました。

純資産は、前期末比127億円増加し2,080億円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は、株価の回復から前期末比151億円改善し69億円のプラスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期において不良債権処理額が増加しておりますが、当期は、資金利益、役員取引等利益の着実な積み上げに加え有価証券売却益等を見込んでおり、業績予想は平成21年5月15日の公表値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	80,836	117,058
コールローン及び買入手形	28,930	48,879
買入金銭債権	5,534	7,366
商品有価証券	5,868	4,819
金銭の信託	201	242
有価証券	1,294,499	1,162,310
貸出金	3,331,597	3,438,536
外国為替	4,362	4,300
その他資産	27,282	23,043
有形固定資産	25,251	25,279
無形固定資産	120,653	121,915
繰延税金資産	6,420	12,132
支払承諾見返	26,367	28,582
貸倒引当金	△ 78,223	△ 73,506
資産の部合計	4,879,583	4,920,962
<b>負債の部</b>		
預金	4,295,155	4,264,884
譲渡性預金	27,662	17,109
コールマネー及び売渡手形	40,000	90,000
債券貸借取引受入担保金	86,947	132,431
借入金	142,886	133,990
外国為替	499	481
その他負債	35,353	41,616
役員賞与引当金	—	13
退職給付引当金	15,224	15,141
役員退職慰労引当金	83	80
睡眠預金払戻損失引当金	1,141	1,155
偶発損失引当金	116	93
ポイント引当金	48	48
支払承諾	26,367	28,582
負債の部合計	4,671,487	4,725,628
<b>純資産の部</b>		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	104,990
利益剰余金	392	△ 6,593
株主資本合計	201,183	203,406
その他有価証券評価差額金	6,992	△ 8,116
繰延ヘッジ損益	△ 79	44
評価・換算差額等合計	6,913	△ 8,072
純資産の部合計	208,096	195,333
負債及び純資産の部合計	4,879,583	4,920,962

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
経常収益	27,490
資金運用収益	21,862
(うち貸出金利息)	17,767
(うち有価証券利息配当金)	3,829
役務取引等収益	4,290
その他業務収益	392
その他経常収益	944
経常費用	26,688
資金調達費用	2,757
(うち預金利息)	1,773
役務取引等費用	1,242
その他業務費用	20
営業経費	14,923
その他経常費用	7,744
経常利益	801
特別利益	133
償却債権取立益	133
特別損失	17
固定資産処分損	17
税金等調整前四半期純利益	918
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	55
法人税等合計	235
四半期純利益	682

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

## 平成 21 年度 第 1 四半期決算説明資料

### 1. 損益概況【足利銀行単体】

(単位：百万円)

	平成 21 年度 第 1 四半期	平成 20 年度 第 1 四半期	前年 同期比	<参考> 平成 20 年度 通期
業 務 粗 利 益	22,065	21,056	1,008	86,272
資 金 利 益	18,996	17,739	1,256	72,772
役 務 取 引 等 利 益	2,712	3,036	△323	11,158
そ の 他 業 務 利 益	356	280	75	2,341
(うち国債等債券損益)	( 230 )	( 179 )	( 51 )	( 1,343 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	12,793	12,776	16	48,679
人 件 費	5,876	5,456	419	22,196
物 件 費	5,450	4,593	856	22,277
税 金	1,467	2,726	△1,258	4,204
コ ア 業 務 純 益	9,040	8,100	940	36,249
実 質 業 務 純 益	9,271	8,279	991	37,593
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,206	△2,346	3,552	△1,204
業 務 純 益	8,065	10,625	△2,560	38,797
臨 時 損 益	△4,513	△5,897	1,384	△27,992
う ち 株 式 等 損 益	814	△68	882	△3,102
う ち 不 良 債 権 処 理 額	5,098	4,896	201	20,823
経 常 利 益	3,551	4,727	△1,175	10,804
特 別 損 益	110	256,492	△256,382	256,844
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益	125	210	△85	688
う ち 預 金 保 険 機 構 に よ る 資 金 援 助 額	—	256,578	△256,578	256,578
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,661	261,220	△257,558	267,649
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	21	0	85
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△12,895
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	3,640	261,199	△257,558	280,459

資金援助額控除後四半期純利益	3,640	4,620	△980
----------------	-------	-------	------

- (注) 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益  
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【銀行単体】

	(単位:億円)	(参考) (単位:億円)
	平成21年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	207	189
危険債権	975	928
要管理債権	442	383
合計	1,625	1,502

(注) 上記の平成21年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成21年6月末を基準として自己査定基準に基づき算出しております。

※ 債務者区分との関係:

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率

平成21年6月末 (単位:億円、%) (参考) 平成21年3月末 (単位:億円、%)

	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)	足利HD 連結 (第二基準)	銀行連結 (国内基準)	銀行単体 (国内基準)
(1) 自己資本比率 [(5)/(6)×100]	5.95	6.33	6.27	5.75	6.13	6.05
Tier 1比率 [(2)/(6)×100]	3.31	5.74	5.65	3.18	5.54	5.43
(2) 基本的項目 (Tier 1)	833	1,442	1,431	811	1,412	1,395
(3) 補完的項目	673	156	158	664	159	160
(4) 控除項目	9	8	1	9	8	1
(5) 自己資本額(2)+(3)-(4)	1,497	1,590	1,588	1,466	1,562	1,554
(6) リスク・アセット等	25,149	25,103	25,327	25,467	25,455	25,676
(7) 総所要自己資本額	1,005	1,004	1,013	1,018	1,018	1,027

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額

### (1) 足利HD連結

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成21年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	12,383	112	245	132	11,034	△95	118	213
株式	550	△22	79	101	447	△143	0	144
債券	11,600	163	166	2	10,356	107	117	9
その他	232	△27	0	27	230	△59	0	59

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のある株式等について79百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。



(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末			
	帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損
満期保有目的の債券	441	△0	4	5

(参考) (単位：億円)

平成 21 年 3 月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
471	△7	4	12

(2) 銀行単体

(単位：億円)

	平成 21 年 6 月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
その他有価証券	12,382	230	294	64
株式	549	125	139	13
債券	11,600	151	155	4
その他	232	△47	0	47

(参考) (単位：億円)

平成 21 年 3 月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
11,034	21	154	132
446	5	46	40
10,356	94	107	12
230	△78	0	78

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。
2. その他有価証券で時価のある株式等について 64 百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は、足利HDと同額であります。

5. デリバティブ取引【足利HD連結】

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 21 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	8	0	0

(参考) (単位：億円)

平成 21 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
10	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 21 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,467	14	14
	為替予約	22	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—
	合計			13

(参考) (単位：億円)

平成 21 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
4,515	14	14
18	△0	△0
—	—	—
		14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 21 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	46	46	△0

(参考) (単位：億円)

平成 21 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (5) 商品関連取引 該当ありません。  
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。  
 (7) その他 該当ありません。

6. 貸出金、預金の状況【銀行単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
貸出金	33,298	31,613	34,371
うち住宅ローン	11,492	10,955	11,362
うち地公体向け	2,401	2,243	3,182
預金	43,497	45,740	43,161
うち個人預金	31,111	30,510	30,438
うち法人預金	9,045	11,611	8,480
うち地公体預金	2,790	2,923	3,126
(参考) 預り資産	6,051	6,177	5,714

以 上